

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	行田市		
所在地	行田市本丸2番5号		
事業者番号	2125		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,457	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の 概要	事業内容	地方行政業務 令和5年度当初 一般会計予算 271.9億円	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
	従業員数	539	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	212500	行田市役所	2,457
B、C事業所			
合 計			2,457

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.city.gyoda.lg.jp/15/03/11/onndan.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境経済部環境課	048-556-9530	kankyo@city.gyoda.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・第4次行田市役所地球温暖化対策実行計画に掲げた取組み（物やサービスの購入、使用に関する取組み・施設の建築・管理などに関する取組み）を引き続き徹底する。
- ・施設の老朽化に伴う設備の更新時には、省エネルギー設備を導入する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

設定した目標を達成するため、各課所に環境推進担当を置き、実施状況の把握、点検、評価などを行う。

○計画の推進体制（第4次行田市役所地球温暖化対策実行計画）

- ・市長…実行計画の進捗状況等について、必要に応じて指示する。
- ・行田市役所地球温暖化対策実行計画検討委員会…市が行う施策等と調査、研究するとともに、市が取り組んでいる地球温暖化対策実行計画を検討する。（地球温暖化対策推進者：環境経済部長）
- ・庁内地球温暖化対策推進担当…日常的に課内の地球温暖化対策取組状況の調査を行う。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,192	5,030	4,977		
その他ガス					
温室効果ガスの計 合	5,192	5,030	4,977		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 5 年度

事業者番号	2125	事業所番号	212500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A…原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	行田市役所	前年度における事業所数	31
代表事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	本丸2番5号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	地方行政業務 令和5年度当初 一般会計予算 271.9億円 職員人数 539人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	5,063	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /㎡
	平成30年3月策定の「第4次行田市役所地球温暖化対策実行計画」に基づき、令和元年度二酸化炭素排出量5,063t-CO ₂ に対し、令和6年度末までに4%削減する。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	行田市役所	行田市本丸2番5号
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,566	2,490	2,457		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,063	5,192	5,030	4,977		
前年度比 (%)		—	-3.1	-1.1		
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-2.5	0.7	1.7		
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,192	5,030	4,977		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1142	0.1106	0.1095		
前年度比 (%)		—	-3.1	-1.1		
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	45,468.00	45,468.00	45,468.00		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う施設の休館や時間短縮等は、ほとんどが教育部局に関するもので、市長部局への影響は見られず、排出量は微増となった。 ・引き続き、節電や燃料の削減等を実施しているものの、その年の気候の影響等もあり、減少には至らなかった。 ・施設更新の際には省エネルギー型の設備を導入する方針ではあるものの、施設の更新等が行われなかった。 <p>排出量増加の主な要因として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉施設における燃料使用量の増加 ・冷暖房に使用する燃料（灯油）使用量の増加 が考えられる。
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・節電や燃料の使用量の削減を実施した。特にA重油やLPガスの使用量が削減されたため、排出量削減につながったと考えられる。 ・施設更新の際には省エネルギー型の設備を導入する方針ではあるものの、施設の更新等が行われなかった。
令和4年度 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・節電や燃料の使用量の削減を実施した。特にA重油やLPガスの使用量が削減されたため、排出量削減につながったと考えられる。 ・施設更新の際には省エネルギー型の設備を導入する方針ではあるものの、施設の更新等が行われなかった。
令和5年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・節電や燃料の使用量の削減を実施した。特に灯油や都市ガス、電気使用量が削減されたため、排出量削減につながったと考えられる。 ・施設更新の際には省エネルギー型の設備を導入する方針ではあるものの、施設の更新等が行われなかった。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	行田市環境審議会が市が取り組んでいる地球温暖化対策について、その取組状況の確認を行う。【継続事業】	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調、暖房等の機器の適切な維持管理に努めるなど、温室効果ガス排出抑制に努める。【継続事業】	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器等使用しない時は電源を切るなど、省エネルギーに努める。【継続事業】	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明は昼休みに一斉消灯し、節電に努める。またトイレ等では不要な照明を切るように努める。【継続事業】	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房時は28度、暖房時は19度を目安にする。【継続事業】	R1以前	R1以前	
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	燃料として使用するA重油は、前年度より使用量が減るよう機器の適正管理に努める。【継続事業】	R1以前	R1以前	
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	新規にA重油を燃料とする設備を導入しない。【継続事業】	R1以前	R1以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	緑のカーテンを設置し、落葉樹による夏季の日照遮断と冬季の日照導入に努める。【継続事業】	R1以前	R1以前	
9	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	雨水の有効利用を図り、水道水の節水努める。【継続事業】	R1以前	R1以前	
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	公共施設屋上に太陽光発電設備を設置する。(屋根貸し事業として、公共施設の屋上に設置。)【継続事業】	R1以前	R1以前	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各部署が使用する燃料やその使用量を把握し、削減を促す。【継続事業】	R1以前	R1以前	
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

NO	施設名	住所	備考
1	市役所本庁(地方庁舎含む)	行田市本丸2-5	
2	地域交流センター	行田市下須戸629	
3	男女共同参画推進センター	行田市佐間3-23-6	
4	南河原支所	行田市南河原790	
5	行田市斎場	行田市大字佐間1751	
6	環境課	行田市緑町13-12	
7	環境センター	行田市緑町14-30	
8	粗大ごみ処理場	行田市小針800	
9	総合福祉会館	行田市酒巻1737-1	
10	障害者福祉センター	行田市栄町20-39	
11	長野保育園	行田市長野1-34-5	
12	南河原保育園	行田市南河原851	
13	持田保育園	行田市城西4-3-4	
14	児童センター	行田市本丸5-10	
15	南河原荘	行田市南河原2611-1	
16	老人ホーム大堰永寿荘	行田市須加3792	
17	保健センター	行田市長野2-3-17	
18	古代蓮の里、古代蓮会館	行田市小針2375	
19	水道課・下水道課	行田市前谷1-1	
20	緑町ポンプ場	行田市緑町14-30	
21	谷郷ポンプ場	行田市栄町21	
22	東谷ポンプ場	行田市大字持田266-1	
23	棚田ポンプ場	行田市棚田町2-1-19	
24	城西ポンプ場	行田市城西5-3-37	
25	向町浄水場	行田市向町28-4	
26	南河原浄水場	行田市大字馬見塚670	
27	消防本部	行田市長野4389-1	
28	西分署	行田市大字持田876-1	
29	南分署	行田市埼玉4664	
30	北分署	行田市斎条1132-1	
31	商工センター	行田市忍2-1-8	